

# 矢掛町国土強靱化地域計画（概要版）

## 1 計画策定の主旨及び計画の位置付け

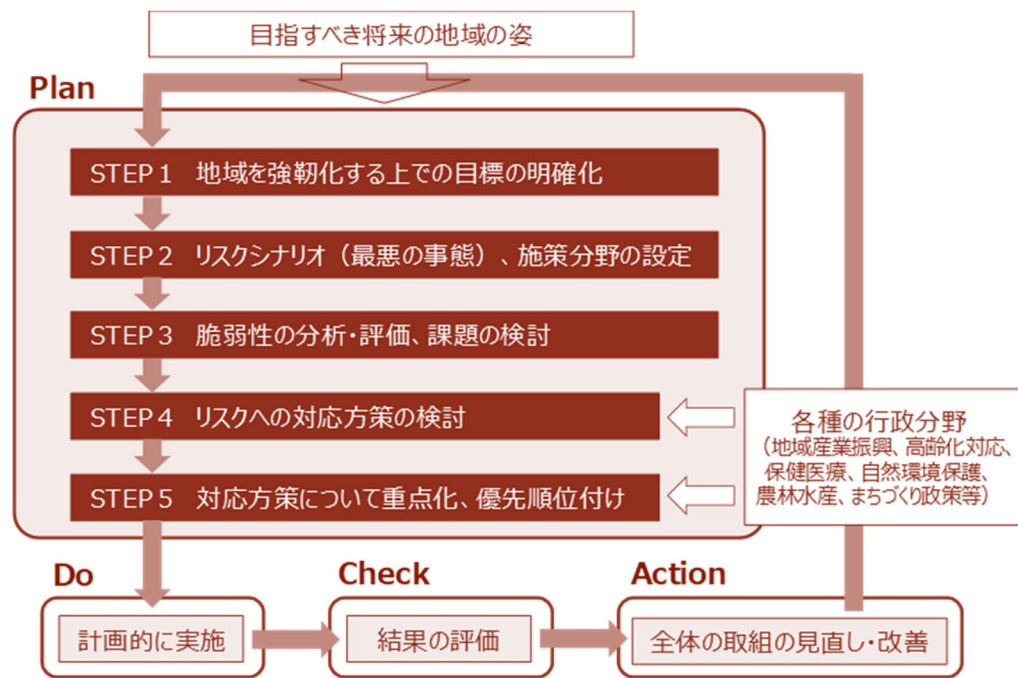
東日本大震災の教訓を受け、国は取組を強化する「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」（以下「基本法」という。）を制定し、基本法第13条に基づき、矢掛町振興計画との整合・調和を図りながら、強靱化に関する矢掛町の個別計画等の指針として、矢掛町の地域特性に則した取組を総合的かつ計画的に推進するため、矢掛町国土強靱化地域計画（以下「地域計画」という。）を策定しました。

なお、当初の計画期間は、矢掛町振興計画との整合を図ることとし、令和3（2021）年度から令和7（2025）年度までとします。

## 2 基本的な考え方

国土強靱化は、国・地方のリスクマネジメントであり、PDCAサイクルをまわすことによる取組推進を基本とします。

なお、地域計画策定にあたっては、基本計画や岡山県国土強靱化地域計画（以下「県地域計画」という。）との調和を保ちつつ、地域計画策定に関する国の指針「国土強靱化地域計画策定ガイドライン」に基づくこととします。



計画の策定をPDCAサイクルによる推進

### 基本目標

- I. 人命の保護が最大限図られること
- II. 町及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること
- III. 町民の財産及び公共施設に係る被害の最小化が図られること
- IV. 町の迅速な復旧・復興を可能にすること

### 事前に備えるべき目標

- 1 直接死を最大限防ぐ
- 2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
- 3 必要不可欠な行政機能は確保する
- 4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する
- 5 経済活動を機能不全に陥らせない
- 6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
- 7 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない
- 8 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

### 対象とする災害

矢掛町に大きな被害をもたらす自然災害を、地域特性や過去の災害発生、予見の状況や県地域計画の設定も踏まえ以下のとおり設定しました。

- 南海トラフ地震 ●断層型地震 ●土砂災害 ●洪水 ●内水氾濫 ●複合災害・二次災害

## 3 脆弱性の評価及び施策の推進方針

### リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）の設定

想定される災害リスクを踏まえ、当該災害に起因して発生することが懸念される、基本目標を達成する上で何としても回避すべき事態として、国の基本計画において設定されている事態から、矢掛町の地域特性を踏まえ、37のリスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）を設定しました。※ は重点化を図るリスクシナリオ

| 事前に備えるべき目標 |   | リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態） |  |
|------------|---|------------------------|--|
| 1          | 直接死を最大限防ぐ                                     | 1-1                    | 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生   |
|            |   | 1-2                    | 不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生                   |
|            |   | 1-3                    | 河川洪水や内水はん濫等の突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生       |
|            |   | 1-4                    | 大規模な土砂災害等による多数の死傷者の発生                              |
| 2          | 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する | 2-1                    | 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止             |
|            |   | 2-2                    | 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生                               |
|            |   | 2-3                    | 自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足                    |
|            |   | 2-4                    | 想定を超える大量の帰宅困難者の発生、混乱                               |
|            |   | 2-5                    | 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺   |
|            |   | 2-6                    | 感染症等の大規模発生による多数の感染者の発生及び医療崩壊                       |
|            |   | 2-7                    | 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生          |
| 3          | 必要不可欠な行政機能は確保する                               | 3-1                    | 被災による警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱                      |
|            |   | 3-2                    | 町職員の被災や施設の損壊等による行政機能の大幅な低下                         |
| 4          | 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する                      | 4-1                    | 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止                          |
|            |   | 4-2                    | テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態                 |
|            |   | 4-3                    | 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態 |

| 事前に備えるべき目標 |   | リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態） |   |
|------------|---|------------------------|---|
| 5          | 経済活動を機能不全に陥らせない                                   | 5-1                    | サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下   |
|            |   | 5-2                    | エネルギー供給の停止による社会経済活動・サプライチェーンの維持への甚大な影響                                      |
|            |   | 5-3                    | 重要な産業施設の損壊、火災、爆発等   |
|            |   | 5-4                    | 陸上交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響  |
|            |   | 5-5                    | 金融サービス・郵便等の機能停止による町民生活等への甚大な影響  |
|            |   | 5-6                    | 食料等の安定供給の停滞   |
|            |   | 5-7                    | 農業用水の供給途絶に伴う生産活動への甚大な影響   |
| 6          | ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる | 6-1                    | 電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や石油・LPガスサプライチェーン等の長期間にわたる機能の停止                         |
|            |   | 6-2                    | 上水道等の長期間にわたる供給停止  |
|            |   | 6-3                    | 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止   |
|            |   | 6-4                    | 交通インフラの長期間にわたる機能停止  |
|            |   | 6-5                    | 防災インフラの長期間にわたる機能不全  |
| 7          | 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない                             | 7-1                    | 地震に伴う市街地の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生   |
|            |   | 7-2                    | 沿線・沿道の建物倒壊に伴う閉塞による交通麻痺  |
|            |   | 7-3                    | ため池、防災インフラ、ダム等の損壊・機能不全や堆積した土砂の流出による多数の死傷者の発生                                |
|            |   | 7-4                    | 有害物質の大規模拡散・流出   |
|            |   | 7-5                    | 農地・森林等の荒廃による被害の拡大   |
| 8          | 社会・経済が迅速にかつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する                  | 8-1                    | 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態  |
|            |   | 8-2                    | 復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の不足、より良い復興に向けたビジョン等の欠如等により復興できなくなる事態 |
|            |   | 8-3                    | 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失                               |
|            |   | 8-4                    | 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態                                    |

### リスクシナリオごとの推進方針

脆弱性の評価結果に基づき、基本目標の達成に向けて、ハード・ソフト両面から町域の強靱化を図るために必要となる施策について、以下の観点も踏まえ、リスクシナリオ別の推進方針を定めました。

#### 目標 1 直接死を最大限防ぐ

##### 1-1 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生

|                    |                              |
|--------------------|------------------------------|
| ①住宅・建築物の耐震化促進      | ⑥橋梁の耐震化・長寿命化、無電柱化及び生活道路整備の推進 |
| ②町管理施設の計画的な耐震対策の推進 | ⑦不特定多数が集まる公園施設の耐震化、老朽化対策の推進  |
| ③町立学校施設の耐震化促進      | ⑧災害用装備・消防資機材等の整備             |
| ④町営住宅の計画的な老朽化対策    | ⑨文化財の防災対策の推進                 |
| ⑤社会福祉施設等の耐震化促進     | ⑩空家等対策の推進                    |

##### 1-2 不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生

|                      |               |
|----------------------|---------------|
| ①大規模商業施設等の防火対策の促進    | ⑤消防用設備等の適正な設置 |
| ②災害用装備・消防資機材等の整備（再掲） | ⑥防火管理体制の強化    |
| ③消防団（水防団）の充実強化       | ⑦消防水利状況の改善    |
| ④初期消火体制の充実           |               |

##### 1-3 河川洪水や内水はん濫等の突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生

|                                    |                    |
|------------------------------------|--------------------|
| ①計画的な河川改修及び甚大な被害を受けた河川の集中的な治水対策の推進 | ④消防団（水防団）の充実強化（再掲） |
| ②農業水利施設の排水機能の確保                    | ⑤災害に配慮した適切な土地利用の促進 |
| ③下水道施設の整備・維持管理                     |                    |

##### 1-4 大規模な土砂災害等による多数の死傷者の発生

|                        |                          |
|------------------------|--------------------------|
| ①総合的な土砂災害防止対策の推進       | ⑤自主防災組織の組織化と活動活性化の促進     |
| ②砂防関係施設の長寿命化の推進        | ⑥タイムラインの考え方を取り入れた防災業務の推進 |
| ③要配慮者利用施設の避難確保計画作成等の促進 | ⑦災害用装備・消防資機材等の整備（再掲）     |
| ④防災意識の普及啓発             | ⑧災害に配慮した適切な土地利用の促進（再掲）   |

#### 目標 2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

##### 2-1 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止

|                    |                                       |
|--------------------|---------------------------------------|
| ①物資備蓄の推進           | ⑧緊急輸送道路や輸送・物流拠点へのアクセス道路の整備等、道路交通機能の強化 |
| ②生活必需品の個人備蓄等の促進    | ⑨農道整備及び農道橋等の保全対策の推進                   |
| ③支援物資物流体制の推進       | ⑩橋梁の耐震化・長寿命化、無電柱化及び生活道路整備の推進（再掲）      |
| ④燃料（石油）供給体制の推進     | ⑪水道施設の計画的耐震化の促進                       |
| ⑤電源車派遣に関する事前協議     |                                       |
| ⑥緊急用LPガス調達に係る連携の強化 |                                       |
| ⑦道路啓開体制の確保         |                                       |

##### 2-2 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生

|                                  |                         |
|----------------------------------|-------------------------|
| ①町道や農林道等の管理者と連携した交通難所の解消         | ⑥道路啓開体制の確保（再掲）          |
| ②地域交通ネットワークを構成する道路管理者が連携した道路網の整備 | ⑦農道整備及び農道橋等の保全対策の推進（再掲） |
| ③砂防関係施設の長寿命化の推進（再掲）              | ⑧岡山県防災・岡山市消防ヘリコプターの活用   |
| ④治山施設の調査・点検、老朽化対策の推進             | ⑨孤立可能性のある集落等での通信確保      |
| ⑤林道橋等の点検整備                       | ⑩避難所の通信環境の整備            |

##### 2-3 自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足

|                      |                          |
|----------------------|--------------------------|
| ①消防関係庁舎の耐震化促進        | ⑤消防職員等に対する教育環境の整備        |
| ②消防関係庁舎の非常用電源の確保     | ⑥消防団（水防団）の充実強化（再掲）       |
| ③災害用装備・消防資機材等の整備（再掲） | ⑦自主防災組織の組織化と活動活性化の促進（再掲） |
| ④円滑な受援体制の構築          | ⑧地区防災計画の作成促進             |

##### 2-4 想定を超える大量の帰宅困難者の発生、混乱

|                             |                 |
|-----------------------------|-----------------|
| ①帰宅困難対策の推進                  | ④学校園での長期滞在対策の検討 |
| ②道の駅の防災機能、防災体制の強化           | ⑤公共交通機関の耐災害性向上  |
| ③事業所に対する従業員の一斉帰宅抑制等の周知・協力要請 |                 |

##### 2-5 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺

|                         |                    |
|-------------------------|--------------------|
| ①医療機関のBCP策定促進           | ⑤燃料（石油）供給体制の推進（再掲） |
| ②救急医療活動等に必要の非常用電源の確保の促進 | ⑥道路啓開体制の確保（再掲）     |
| ③医薬品等の迅速な確保・供給のための訓練実施等 | ⑦エネルギー供給施設の耐災害性向上  |

|                           |  |
|---------------------------|--|
| ④岡山県防災・岡山市消防ヘリコプターの活用（再掲） |  |
|---------------------------|--|

## 2-6 感染症等の大規模発生による多数の感染者の発生及び医療崩壊

|                  |                             |
|------------------|-----------------------------|
| ①予防接種の推進         | ③医薬品等の迅速な確保・供給のための訓練実施等（再掲） |
| ②避難所における感染症対策の推進 | ④下水道施設の耐震化の推進               |

## 2-7 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生

|                           |                             |
|---------------------------|-----------------------------|
| ①感染症対策を踏まえた避難所運営マニュアル作成促進 | ⑤予防接種の推進（再掲）                |
| ②指定避難所の指定，周知等             | ⑥避難所における感染症対策の推進（再掲）        |
| ③福祉避難所の指定拡大の促進            | ⑦医薬品等の迅速な確保・供給のための訓練実施等（再掲） |
| ④福祉避難所での避難者の生活環境の確保       |                             |

## 目標 3 必要不可欠な行政機能は確保する

### 3-1 被災による警察機能の大幅な低下による治安の悪化，社会の混乱

|          |  |
|----------|--|
| ①町域の治安維持 |  |
|----------|--|

### 3-2 町職員の被災や施設の損壊等による行政機能の大幅な低下

|                         |                             |
|-------------------------|-----------------------------|
| ①町有施設の計画的な耐震対策の推進等      | ⑥地区防災計画の作成促進（再掲）            |
| ②感染症対策を踏まえた災害対策本部機能の分散化 | ⑦自主防災活動リーダーの養成              |
| ③BCP の継続的な見直し           | ⑧防災行政無線の老朽化対策と情報通信手段の複線化の推進 |
| ④受援計画の策定促進              | ⑨重要システムの業務継続体制の推進           |
| ⑤災害対応業務を遂行できる職員の育成      |                             |

## 目標 4 災害時に活用する情報サービスが機能停止し，情報の収集・伝達ができず，避難行動や救助・支援が遅れる事態

### 4-1 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止

|              |                                 |
|--------------|---------------------------------|
| ①防災用電源の安定的確保 | ②防災行政無線の老朽化対策と情報通信手段の複線化の推進（再掲） |
|--------------|---------------------------------|

### 4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態

|                        |          |
|------------------------|----------|
| ①災害時における公衆無線 LAN 環境の確保 | ③住民意識の向上 |
| ②住民への情報伝達手段の多様化        |          |

### 4-3 災害時に活用する情報サービスが機能停止し，情報の収集・伝達ができず，避難行動や救助・支援が遅れる事態

|   |                                 |
|---|---------------------------------|
| ①全国瞬時警報システム（J-ALERT）を活用した住民への迅速な情報伝達環境の整備 | ⑧障がい者への円滑な情報伝達対策等の促進            |
| ②住民への情報伝達手段の多様化（再掲）                       | ⑨福祉避難所の指定拡大の促進（再掲）              |
| ③ハザードマップ作成及び住民への適切な避難行動の促進                | ⑩福祉避難所での避難者の生活環境の確保（再掲）         |
| ④幼少期からの防災教育の推進                            | ⑪地区防災計画の作成促進（再掲）                |
| ⑤指定避難所の指定，周知等（再掲）                         | ⑫外国人被災者への支援                     |
| ⑥避難支援個別計画の作成促進                            | ⑬観光施設の災害対応力の向上                  |
| ⑦岡山県，福祉関係団体等と連携した福祉支援体制構築の促進              | ⑭防災行政無線の老朽化対策と情報通信手段の複線化の推進（再掲） |

## 目標 5 経済活動を機能不全に陥らせない

### 5-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下

|                     |   |
|---------------------|---|
| ①中小企業における BCP 策定の促進 | ④緊急輸送道路や輸送・物流拠点へのアクセス道路の整備等，道路交通機能の強化（再掲） |
| ②被災時における融資の実施       |   |
| ③地域経済力の強化           |   |

### 5-2 エネルギー供給の停止による社会経済活動・サプライチェーンの維持への甚大な影響

|                       |   |
|-----------------------|---|
| ①エネルギー供給施設の耐災害性向上（再掲） | ③緊急輸送道路や輸送・物流拠点へのアクセス道路の整備等，道路交通機能の強化（再掲） |
| ②自立・分散型エネルギーの導入促進     |   |

### 5-3 重要な産業施設の損壊，火災，爆発等

|                |  |
|----------------|--|
| ①高圧ガス設備保全対策の推進 |  |
|----------------|--|

### 5-4 陸上交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響

|   |                    |
|---|--------------------|
| ①緊急輸送道路や輸送・物流拠点へのアクセス道路の整備等，道路交通機能の強化（再掲） | ③道路法面等の落石・崩土防止     |
| ②橋梁の耐震化・長寿命化，無電柱化及び生活道路整備の推進（再掲）          | ④道路規制情報の提供確保       |
|   | ⑤公共交通機関の耐災害性向上（再掲） |

### 5-5 金融サービス・郵便等の機能停止による町民生活等への甚大な影響

|                   |                   |
|-------------------|-------------------|
| ①被災時における融資の実施（再掲） | ②災害時の町債務支払業務体制の確保 |
|-------------------|-------------------|

### 5-6 食料等の安定供給の停滞

|   |                  |
|---|------------------|
| ①支援物資物流体制の推進（再掲）                          | ④農業生産基盤の計画的整備の推進 |
| ②緊急輸送道路や輸送・物流拠点へのアクセス道路の整備等，道路交通機能の強化（再掲） | ⑤地域農業支援等の推進      |
| ③農道整備及び農道橋等の保全対策の推進（再掲）                   |                  |

### 5-7 農業用水の供給途絶に伴う生産活動への甚大な影響

|                 |                  |
|-----------------|------------------|
| ①基幹農業水利施設の管理の推進 | ③防災重点ため池の安全対策の推進 |
| ②支援物資等の供給体制の確保  | ④水資源の有効活用        |

## 目標 6 ライフライン，燃料供給関連施設，交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに，早期に復旧させる

### 6-1 電力供給ネットワーク（発電電所，送配電設備）や石油・LP ガスサプライチェーン等の長期間にわたる機能の停止

|                     |                    |
|---------------------|--------------------|
| ①水道施設の計画的耐震化の促進（再掲） | ③水道施設被災時の広域支援体制整備等 |
| ②水資源の有効活用（再掲）       | ④民間事業者との支援体制の確立    |

### 6-2 上水道等の長期間にわたる供給停止

|                     |                    |
|---------------------|--------------------|
| ①水道施設の計画的耐震化の促進（再掲） | ③水道施設被災時の広域支援体制整備等 |
| ②水資源の有効活用（再掲）       | ④民間事業者との支援体制の確立    |

### 6-3 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止

|                   |                         |
|-------------------|-------------------------|
| ①下水道施設の耐震化の推進（再掲） | ④下水道 BCP の定期的な見直し       |
| ②下水道施設の老朽化対策の推進   | ⑤農業集落排水施設の計画的な長寿命化対策の促進 |
| ③下水道施設の耐水化        | ⑥合併処理浄化槽の設置促進           |

**6-4 交通インフラの長期間にわたる機能停止**

|                                      |                                  |
|--------------------------------------|----------------------------------|
| ①道路法面等の落石・崩土防止（再掲）                   | ④林道橋等の点検整備（再掲）                   |
| ②地域交通ネットワークを構成する道路管理者が連携した道路網の整備（再掲） | ⑤橋梁の耐震化・長寿命化，無電柱化及び生活道路整備の推進（再掲） |
| ③農道整備及び農道橋等の保全対策の推進（再掲）              | ⑥公共交通機関の耐災害性向上（再掲）               |

**6-5 防災インフラの長期間にわたる機能不全**

|  |                      |
|--|----------------------|
| ①計画的な河川改修及び甚大な被害を受けた河川の集中的な治水対策の推進（再掲） | ④治山施設の計画的な老朽化対策の推進   |
| ②河川施設の長寿命化の推進等                         | ⑤ダム施設の信頼性の確保         |
| ③砂防関係施設の長寿命化の推進（再掲）                    | ⑥防災重点ため池の安全対策の推進（再掲） |

**目標 7 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない**

**7-1 地震に伴う市街地の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生**

|                       |                    |
|-----------------------|--------------------|
| ①災害用装備・消防資機材等の整備（再掲）  | ⑤初期消火体制の充実（再掲）     |
| ②事業所や住宅等における火災予防対策の促進 | ⑥消防団（水防団）の充実強化（再掲） |
| ③大規模商業施設等の防火対策の促進（再掲） | ⑦地区防災計画の作成促進（再掲）   |
| ④施設管理者に対する防火管理体制の強化支援 |                    |

**7-2 沿線・沿道の建物倒壊に伴う閉塞による交通麻痺**

|                     |               |
|---------------------|---------------|
| ①緊急輸送道路の沿道建築物の耐震化促進 | ②空家等対策の推進（再掲） |
|---------------------|---------------|

**7-3 ため池，防災インフラ，ダム等の損壊・機能不全や堆積した土砂の流出による多数の死傷者の発生**

|                        |                    |
|------------------------|--------------------|
| ①防災重点ため池の安全対策の推進（再掲）   | ④河川施設の長寿命化の推進等（再掲） |
| ②基幹農業水利施設の管理の推進（再掲）    | ⑤ダム施設の信頼性の確保（再掲）   |
| ③治山施設の計画的な老朽化対策の推進（再掲） | ⑥おかやまアダプトの推進       |

**7-4 有害物質の大規模拡散・流出**

|                     |  |
|---------------------|--|
| ①有害物質の大規模拡散等防止対策の促進 |  |
|---------------------|--|

**7-5 農地・森林等の荒廃による被害の拡大**

|                       |                        |
|-----------------------|------------------------|
| ①農地・農業用施設を維持する共同活動の促進 | ④計画的な間伐の推進             |
| ②農業生産基盤の計画的整備の推進（再掲）  | ⑤治山施設の計画的な老朽化対策の推進（再掲） |
| ③地域農業支援等の推進（再掲）       | ⑥鳥獣被害防止対策の推進           |

**目標 8 社会・経済が迅速にかつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する**

**8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態**

|                                     |  |
|-------------------------------------|--|
| ①業務マニュアルの整備及び市町村災害廃棄物処理計画の策定，見直しの促進 |  |
|-------------------------------------|--|

**8-2 復興を支える人材等（専門家，コーディネーター，労働者，地域に精通した技術者等）の不足，より良い復興に向けたビジョン等の欠如等により復興できなくなる事態**

|                 |                    |
|-----------------|--------------------|
| ①支援協定締結団体との連携強化 | ③災害ボランティア関係機関の連携強化 |
| ②建設産業の人材確保支援    |                    |

**8-3 貴重な文化財や環境的資産の喪失，地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失**

|                     |                  |
|---------------------|------------------|
| ①岡山県文化財等救済ネットワークの強化 | ②文化財の防災対策の推進（再掲） |
|---------------------|------------------|

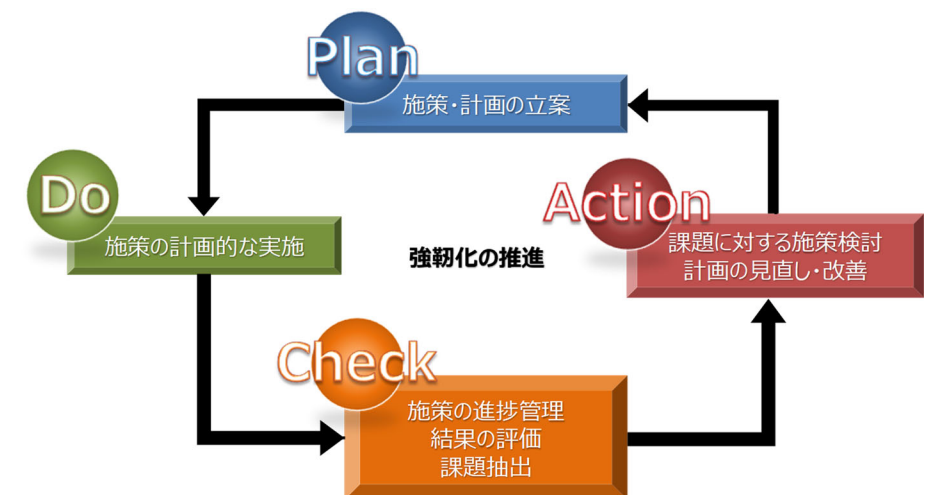
**8-4 事業用地の確保，仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態**

|                     |  |
|---------------------|--|
| ①被災者の住まいの確保に向けた体制整備 |  |
|---------------------|--|

**4 計画の推進と進捗管理**

地域計画は，策定後においても全庁横断的な体制のもと，施策ごとの進捗状況や設定した目標の達成状況，社会状況の変化等を踏まえ，施策・計画の立案（計画(Plan)），施策の計画的な実施（実行(Do)），施策の進捗管理・結果の評価（評価(Check)），計画の見直し・改善（改善(Action)）によるPDCAサイクルで計画を着実に推進していくことが重要である。したがって，毎年度進捗状況を確認し，計画期間中であっても必要に応じて施策や指標の見直しを行います。

また，振興計画や地域防災計画等の関連計画策定・見直し時には，それらの整合性を確保し，必要な修正を行うものとします。



**矢掛町国土強靱化地域計画（概要版）**

令和3年3月

矢掛町 総務防災課

〒714-1297 岡山県小田郡矢掛町矢掛3018番地

TEL 0866-82-1010 FAX 0866-82-1454